

「Go To キャンペーン」強行に異議あり

正気にもどって、立ち止まって考えてほしいものだ

パソコンに見出しの「きょうこう」を打ち込んだらまず「凶行」が出てきた。今回の「Go To キャンペーン」の実施はこちらの文字のほうがはるかに似合っている、とニヤリとしたものだ。

ダジャレはさておき、新型コロナウイルス感染が世界中を震撼させている最中にもかかわらず、この日本という国はこの状況下でなお、『忖度』らしきものが跋扈していることに真夏だというのに悪寒さえ走る。感染者が東京だけで連日 200 人を超える状態が続く中でも、危険を冒してでも「Go To キャンペーン」を実施しようと言うのだ。以下、この問題を考えてみたい。

いのち・健康より、忖度ありきではないのか

まず、『忖度』からみてみよう。あれだけコロナ感染予防に「密になるな」「不要不急の外出禁止」「ホームステイ」などと大騒ぎしていたのはつい最近。その熱冷めやらぬ今、旅行は東京都を除いてOKだという。しかも補助金をつけて。言っていることと、やろうとしていることのこの落差は信じがたい。本当に「いのちを大切に」政治なのか……。

が、どうもその背景に『忖度』があるらしいことを考えると、“納得”できる。週刊誌などが騒いでいるが、観光業界からの要請が強いらしい。その一つが「全国旅行業協会」だ。その内実を「ウイキペディア」から見てみよう。

- ・所在地 - 東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 20 号 田中山ビル 5 階
- ・会長 - 二階俊博 (非常勤)
- ・専務理事 - 有野一馬 (常勤 元・運輸官僚)
- ・支部 - 各都道府県に設置
- ・会員 - 5,800 社

これだけで、説明不要だろう。あの人のが会長なのだ。ご丁寧に元運輸官僚が専務理事。

「東京以外はOK」のきちんとした説明なしのお粗末

「Go To キャンペーン」実施は、都を除いてもコロナ禍対策という点では、「危険」と言わざるを得ない。専門家の意見を聞くまでもなく、危険性は増している。1日の感染者数として記録の更新をしている東京都。近畿圏や首都圏でも同じような状況となっている。

にもかかわらず、東京以外はOKだという。しかも旅行者が東京を通過するのも可だという。不思議なことに埼玉、千葉、神奈川の首都圏は規制から外されている。首都3県からは連日、通勤労働者が東京に出入りしている。「埼玉都民」という言葉はその典型だ。にもかかわらず、だ。

強行の理由の一つに、「病床が確保できたから」というものがあるが、安全性についてきちんとした説明になっていない。これは旅行業界支援を重視し、感染者が出ることを前提にしたとしか言いようがなく、一番大切な「感染者を防ぐ」という視点が欠如しているとしか思えない。「旅行業界を支えるためには仕方ない」という声がある。では、そう主張する人に「感染のリスクを冒していいのか」と私は問いたい。旅行業界を支えることは否定しないが、「感染防止」が大前提でなければならない。

支援する方法はある。これまで言われてきた「自粛と補償のセット」である。経営的に厳しい旅行者には、たとえば「Go To 持続化給付金」などを設立し、補償すればいいことである。いまやろうとしている企画は国民を犠牲にしようとするものに他ならず、政治にもどかしさを感じているのは私だけだろうか。

このままでは「法の下での平等」が、ないがしろにされる

次に考えたいのは「法の下での平等」が崩壊する、という点だ。前述したように「Go To キャンペーン」は、コロナ禍による観光・旅行業界の活性化のために、税金を使いそれを補助するために、国民が旅行に出掛けることを期待した政策だ。この政策に私は異論ない。

が、ちょっと待ってくれ。政府が今すすめようとしているのは、「東京都を除く」ことが前提となっている。これはおかしい。税金を使うことは法で決定した事項であり、その法は国民全体に平等に恩恵を与えるべき性質のものだ。

東京を除くということは、国民の1割に達している都民には、一切の恩恵はないということになる。これは一律10万円の特別給付金になぞらえるなら、都民だけはそれを受けられないに等しい。法の下での平等、から考えれば明らかな逸脱である。

これは看過できない。今回の都を除くというやり方について「政府と都知事の間には確執があったのではないか」という憶測を出したメディアは少なくない。それが事実だとしたら、一種の見せしめであり、今後の政策の在り方や政府と地方自治体の関係にとんでもない「実績」を残すことになりかねない。政府は東京を「目の敵」にしているのではないかと勘繰るのは私だけだろうか。

もっとも辺野古新基地建設をめぐる、沖縄ではすでに深刻な事態になっているのはご承知のとおりである。沖縄が出てきたその延長で恐縮だが、「法の下での平等」は沖縄県民には担保されていない。

話題が沖縄にそれてしまったが、新型コロナウイルス感染防止を行うのであれば、「Go To キャンペーン」は今の計画を中止し、実行時期を延期すべきである。立ち止まって、冷静に考えてほしい。

朝日、毎日が世論調査 反対／朝日・74%、毎日・69%

「朝日」、「毎日」両新聞がこの問題について世論調査を行った。今回の「Go To キャンペーン」の実施について反対は朝日=74%、毎日=69%、妥当と答えたのは朝日=19%、毎日=19%となっている。

「東京も対象とすべきだ」というのは毎日で6%に過ぎない。

両新聞ともに似通った結果になっているのは興味深い。これが国民の見識だと言えよう。この種の世論調査で必ず、内閣支持率を聞いているが安倍内閣の支持率は、「支持する」は「朝日」で前回31%が今回は33%に。「毎日」は前回36%から32%に後退、「支持しない」は「朝日」は52%から50%となった。「毎日」は56%から60%に上がっている。新型コロナウイルス対策への批判も込められているのだろう。

(事務局長・水久保文明)

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。